

工業県山口を支える工業高校の功績と将来

日本銀行下関支店長 岩下直行

1. はじめに

本日は、伝統ある下関中央工業高校の創立百周年記念式典にお招き頂き、どうもありがとうございます。来賓各位や先生方、同窓生の皆さん、そして誰よりも在校生の皆さんに対してお話しをする機会を頂戴し、大変光栄に思っています。

私は工業高校出身者ではなく、また、工業高校の卒業生の主たる就職先である製造業に従事する人間でもありません。にもかかわらず、私がこの場所にお招き頂きましたのは、日銀下関支店が、本年5月に、「高校新卒者の就職状況にみる山口県の工業高校の強さと魅力」と題する調査レポートを発表したためだと思います。その調査レポートの中で、我々は、2010年春の新卒者の就職戦線において、全国の大学生、高校生が大変苦戦する中で、山口県内の工業高校が、一定の就職実績を確保することができたことを指摘し、その背景を分析しました。

このレポートは、幸い、新聞の全国紙など、幾つかのメディアで取り上げて頂いたのですが、その後、各地で様々な議論を巻き起こしたようです。とりわけ、このレポートによって工業高校の就職内定率が高いことが改めて認識され、「工業高校は、実は『勝ち組』なのではないか」といった声が広がったことは、レポートを執筆した側としては想定もしていなかった展開でした。

そもそも私は、人間をその社会的地位や収入金額などをもって、「勝ち組」と「負け組」に分類するという考え方が好きではありません。まして、就職内定率が多少高いことをもって「勝ち組」だというのも随分奇妙な議論だと思います。ただ、そうした声が発せられる背景には、現在学生の皆さんが直面している厳しい就職情勢があることを考える必要があります。最近、テレビのニュースで、必死に就活に励みながら、なかなか内定を取ることのできない大学生の姿がよく映し出されるのをご覧になった方も多いことでしょう。もちろん、就職情勢が厳しいのは工業高校も同じですし、そもそも狙う企業や職種が異なるのですが、大学新卒予定者の内定率が史上最低となったと報じられる状況においては、「相対的に内定率が高い山口県の工業高校はうらやましい」という声が出るのも理解できる気がします。

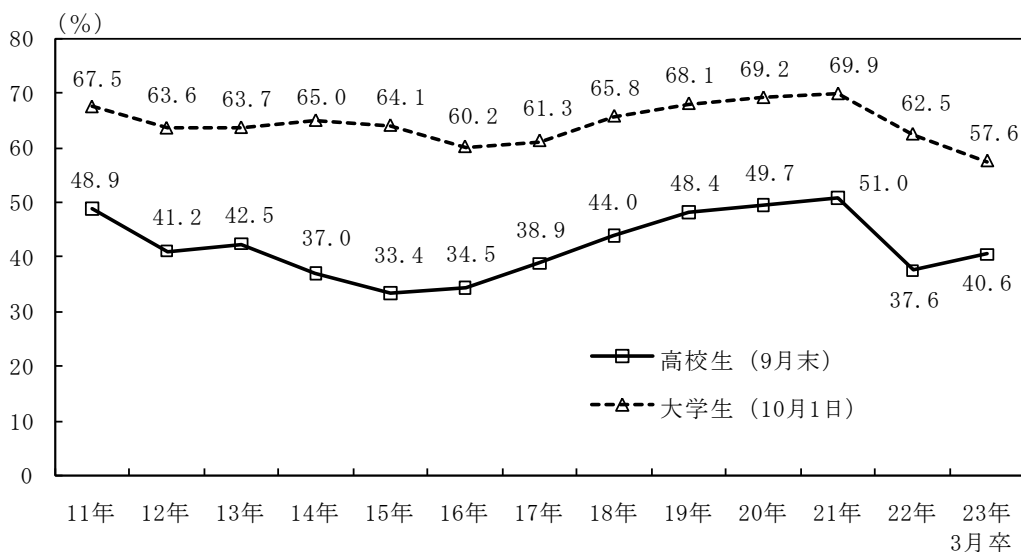
そこで本日は、5月に公表したレポートに基づき、山口県の工業高校が山口県経済に果たしてきた役割とその将来について考えてみたいと思います。まず最初に、特に現役の在校生の皆さんが関心を持っているであろう就職状況について、幾つかの経済統計データを使った現状分析を説明します。続いて、なぜ山口県の工業高校は就職に強いのかを、山口県の産業構造との関連で説明します。最後に、山口県の工業高校が山口県の製造業の発展に寄与してきた功績を確認するとともに、工業高校の将来について考えを述べたいと思います。

本日お話しする内容は、いわゆる学歴と就職の関係という微妙な問題を避けて通ることはできないと思っています。ただし、あまりきれいごとを述べるつもりはありません。工業高校で学び、地元経済を支える担い手となる若者の将来がかかったお話ですから、本音で語る必要があると思うからです。万一、お耳触りの部分があった場合、本日のお祝いの席に免じてお許し頂ければ幸いです。

2. 最近の新卒者就職状況 — 高卒者と大卒者の比較

11月16日、厚生労働省は、大学生と高校生の「就職内定状況」に関する調査結果を発表しました。テレビや新聞のニュースでも大きく報じられましたから、ご存知の方も多いと思います。その調査結果によれば、本年10月1日時点で、来年3月卒業予定の全国の大学新卒者の就職内定率は57.6%と、調査開始以来最低となったと報道されました。一方、全国の高校新卒者の本年9月末時点の就職内定率は40.6%と、前年を若干上回りました。これを示したのが下のグラフです（図表1）。

（図表1）全国の高校生・大学生の就職内定率の推移（各年とも9月末、10月1日時点）

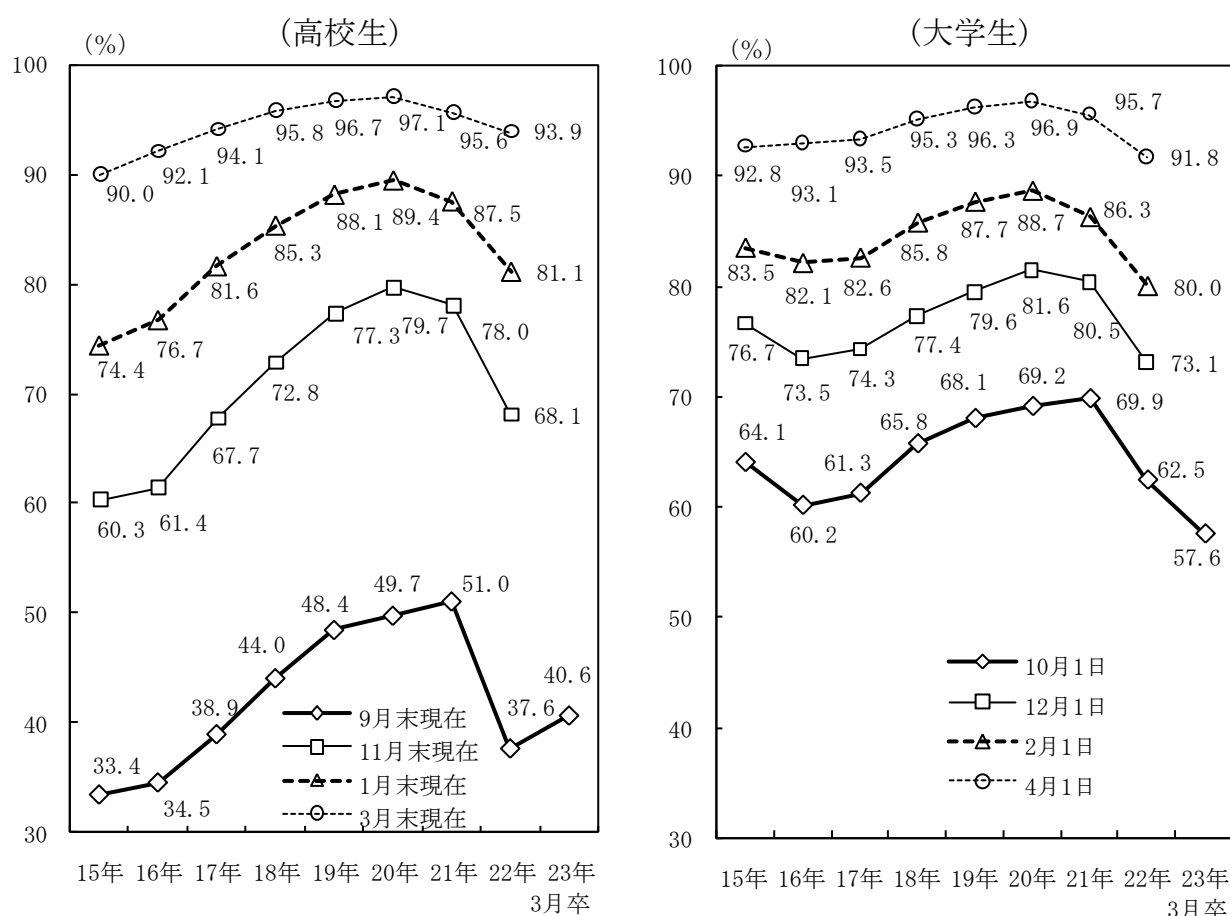


（資料）厚生労働省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」 および「高校・中学新卒者の就職内定状況等」

この数字の読み方にはちょっと注意が必要です。例えば、高校生の内定率は前年比では改善したといっても約4割で、大学生と比べて低いように思われますが、これは就職活動の制度的な違いによるものです。ご存知のように、高校生の場合、就職活動の解禁日が遅いので、9月末で40.6%だとしても、10月以降に伸びるのが普通で、卒業に向けて比率は上がっていきます。これに対して、大学生は3年生の秋頃から就活を始める人が多く、大手企業の内定式の多くが10月1日に開催されますので、その時点で大学生の内定率が57.6%というのはとても厳しいものがあるのです。

次に示す二枚のグラフは、過去8年間に、高校生と大学生の内定率が9月末以降、月を追ってどう上昇したかを見たものです(図表2)。高校生の内定率は、9月末から11月末にかけて大きく伸びていることが分かります。昨年、つまり22年3月卒業の高校生の場合、9月末37.6%、11月末68.1%、1月末81.1%、3月末93.9%と推移しました。これに対して、22年3月卒業の大学生の場合、4月の入社段階での就職(内定)率は91.8%にとどまりました。

(図表2) 全国の高校生・大学生の就職内定率の月ごとの推移



(資料) 厚生労働省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」 および「高校・中学新卒者の就職内定状況等」

図表 2 を改めて見てみると、色々と興味深いことが分かります。最初に目にとまるのは、高校生、大学生双方で、リーマンショックを境に 9 月末時点での内定率が大きく落ち込んでいることです。リーマンショックとは、20 年 9 月に米国の名門投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻した^{はたん}ことによって引き起こされた世界的な金融危機です。21 年 3 月に卒業した学生は、リーマンショックが国内企業に波及する前に選考をほぼ終えていたので、その被害を免れ、9 月末時点としては過去数年では最も高い内定率となりました（高校生 51.0%、大学生 69.9%）。

ところが、22 年 3 月に卒業した学生は、一学年上の先輩とは雲泥の差の、厳しい就職戦線に直面し、9 月末時点での内定率も大きく低下しました（高校生 37.6%、大学生 62.5%）。特に、大学生よりも高校生の方が内定率の落ち込みが大きかったのですが、これもまた就職活動期間の長短が影響しています。同じ 22 年 3 月卒業でも、高校生の方は、企業の採用意欲が大きく低下していた 21 年秋に採用の選考を受けざるを得ず、なかなか内定がもらえませんでした。これに対し、就職活動期間の長い大学生の方は、まだ企業の採用意欲が落ち切っていなかった 21 年前半に、選考がある程度進んでいたため、内定率は、高校生と比べれば比較的マイルドな落ち込みにとどまったものと考えられます。

さらに翌年、23 年 3 月に卒業を予定している学生、つまり現在の高校 3 年生、大学 4 年生の学年の、本年 9 月末における内定率は、大学生はさらに落ち込む一方、高校生は改善するという対照的な動きとなりました（高校生 40.6%、大学生 57.6%）。これは何故でしょうか。

直近の調査において高校生の内定率が僅かに上昇しているのは、ここ一年ほど、日本経済が持ち直しを続け、前年同期に比べれば企業の採用意欲も小幅ながら高まってきたことが主因でしょう。就職活動期間が短い高校生の採用は、こうした景気の動きが素直に反映します。大学生についても同様の改善はみられているはずで、実際、高校生、大学生とも、前々年と比較して約 10%ポイント程度低い値となっていますから、特に大学生だけが求人が少ないという訳ではないと思われます。ただ、大学生は就職活動期間が長く、その影響で前年の落ち込みがマイルドなものにとどまり、結果としてリーマンショックの影響が二年間にまたがって出る形となったため、二年連続の低下になったということでしょう。従って、今後、景気が回復傾向を続けるのであれば、高校生であれ大学生であれ、ズルズルと内定率の低下が続いてしまうということはないだろうと思っています。

このような短期的な景気の振れを除いてやや長期的な観点から見ると、高校生よりも大学生の内定率の方が、相対的に低下傾向にあるように見えます。リーマンショックを受けて大きく落ち込んだ 9 月末や 11 月末の内定率は、高校生は

過去最低にはなりませんでしたが、大学生は最低値を更新してしまいました。最終的に新卒採用につながった比率を示す3月末の内定率（就職率）をみても、高校生は過去8年間で上昇となった（90.0%→93.9%）のに対し、大学生はむしろ低下してしまいました（92.8%→91.8%）。

こうした傾向が生じている背景には色々なものがあると考えられますが、大学進学率が高まり、大卒者が新卒採用において多数派となる中で、大卒者を中心に、学生側の希望と企業側のニーズとのミスマッチが拡大しているという要因が大きいと思います。これに対して、高卒者は新卒採用において少数派になったため、その分、就職先を特定の業種、職種に特化することで、相対的にミスマッチが生じにくい構造になっているのかもしれませんが、もちろん、そのような進路指導を進めてきた高校側の努力の成果とも考えられます。

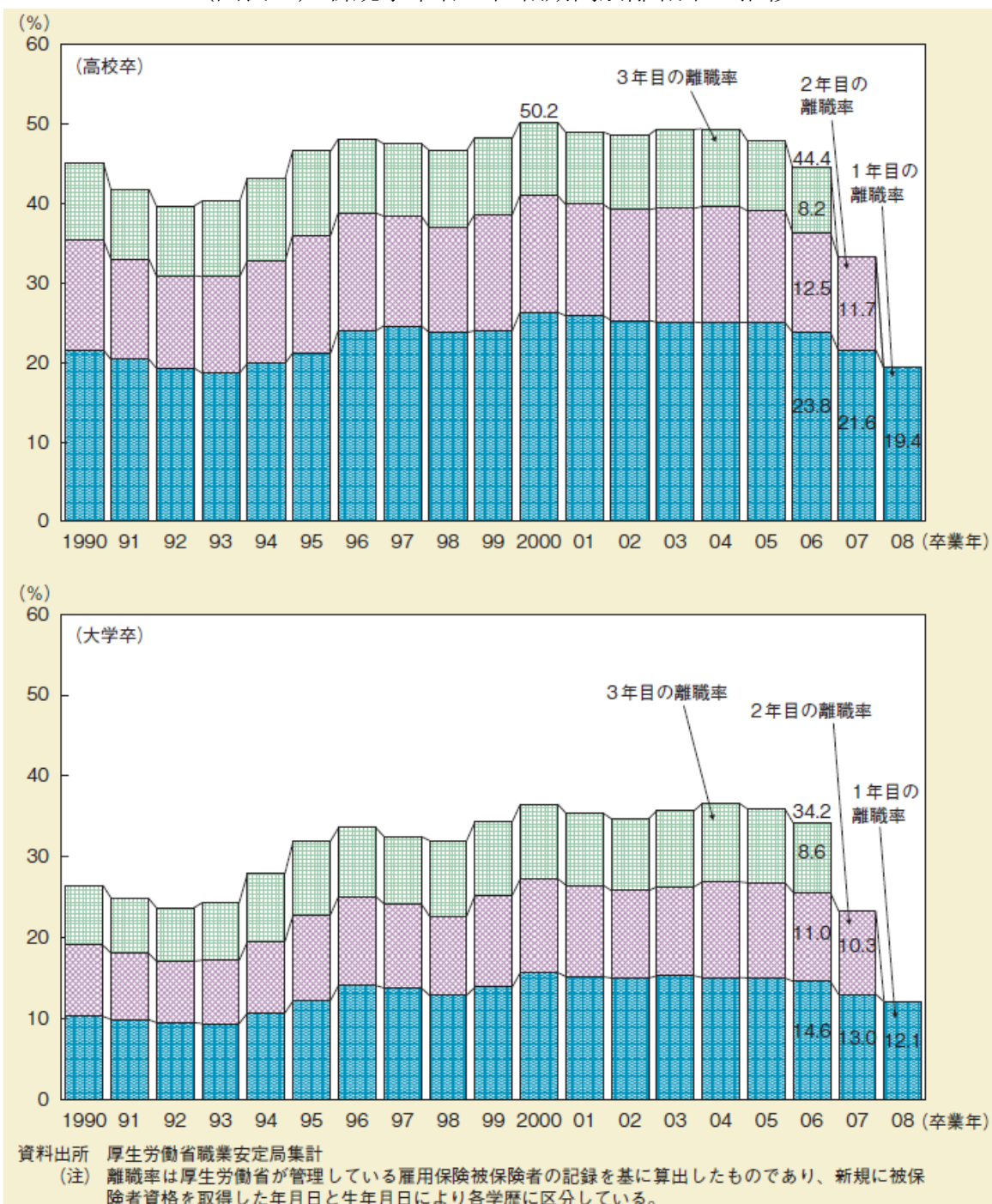
この点に関連してひとつ指摘しておきたいのは、若年離職者の問題です。かつて、若者の就職を語る上でのキーワードとして「7・5・3現象」という用語が使われていました。これは、若者がせっかく苦勞して就職しても、「仕事が合わない」などの理由で早期に会社を辞めてしまうという現象のことで、今から10年ほど前の統計で、「就職後3年以内の離職率が中卒約7割、高卒約5割、大卒約3割であった」ことから名づけられたものです。

現代のわが国の雇用慣行は、新卒者の採用の比重が非常に高いと言われてきます。新卒採用のタイミングでは、求人も相対的には多く、新卒で採用した新人には、企業も研修などの制度を整備しています。これに対して、転職者、中途採用者の求人は相対的に少ないのです。最近、徐々にその慣行は崩れてきていますが、しかし、多くの企業が新卒を中心に採用するという状況は、当面はあまり変化しそうにありません。ということは、同じ能力ならば、新卒採用を求めて競う方が、中途採用を求めて競うよりも有利になります。つまり、いったん就職したならば、短期間では「辞めない」方が有利だということです。すぐに退職してしまう若者が多いということは、社会全体の損失であると同時に、その人個人の人生における大きな損失でもあると思います。若者の安易な離職を防ぐために、学生時代から若者の仕事に対する正しい考え方を教育しておくことが大切ですし、入社後も、企業が若年社員に対して適切な研修やフォローアップをする必要があるでしょう。

ところで、この「7・5・3現象」という名前の由来となった学歴別の若年離職率に、最近変化が生じています。確かに以前は、高校新卒者の実に50%以上が3年以内に退職していたのですが、その後、離職率は着実に低下しつつあります。本年の労働経済白書によれば、平成18年に就職した新卒者の3年以内の離職率は、高卒者で44.4%、大卒者で34.2%でした（図表3）。それ以降の年次の1年目、2年目の離職率をみても、高卒者と大卒者の若年離職率の差は

さらに縮小し、その比率は5：3から4：3以下にまで落ちています。これもまた、ミスマッチが大卒側に拡大していることを反映していると言えるでしょう。現在では中学からの新卒採用がほとんどみられなくなっていることも考え合わせると、「7・5・3現象」という用語自体が既に実態に合わなくなり、若者全体の問題として対処していくことが必要になっていることがわかります。

(図表3) 新規学卒者の在職期間別離職率の推移



(資料) 厚生労働省「平成22年版労働経済白書」より引用

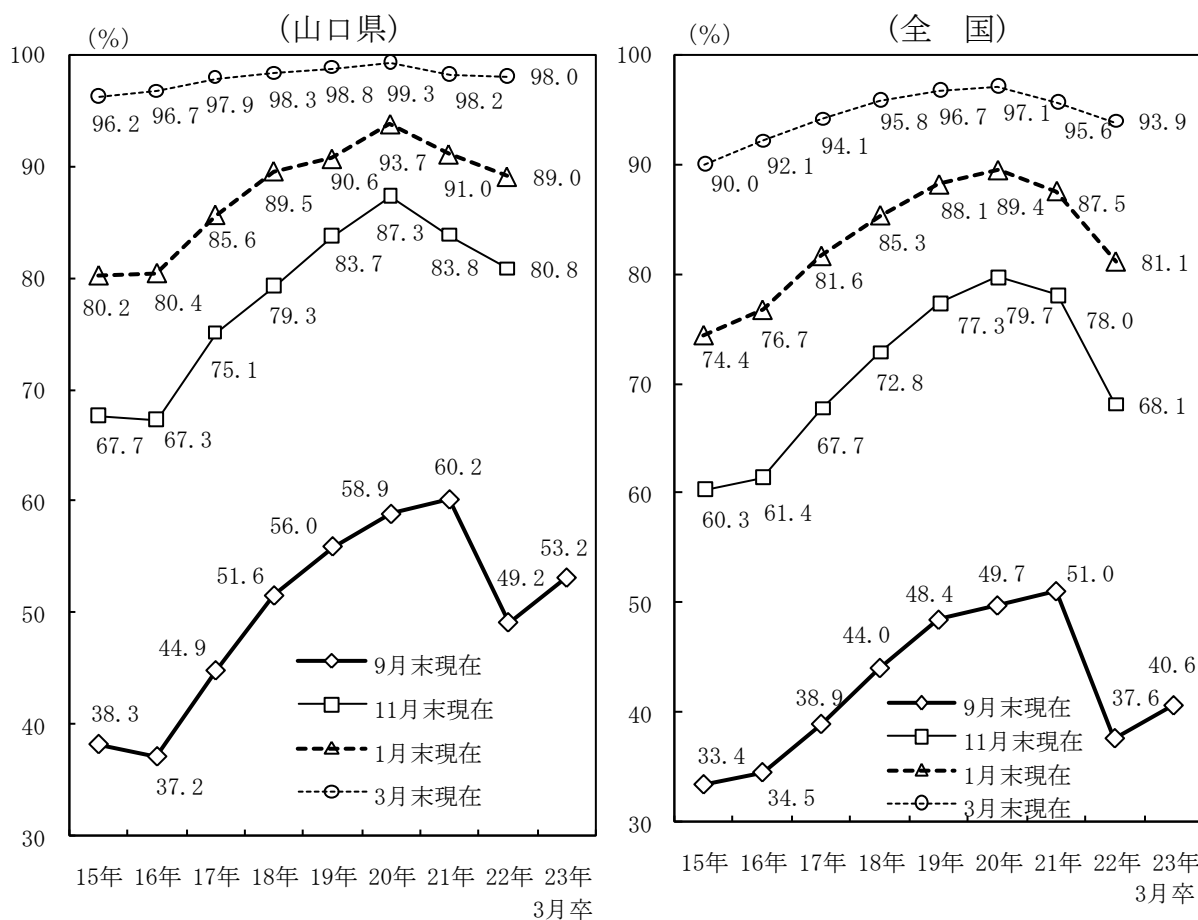
3. 山口県の高校新卒者就職状況 — 全国との比較

以上で整理したのは、日本全体における新卒採用の動向ですが、その中で山口県の位置はどうなっているのでしょうか。高校卒業者については、都道府県別の統計がありますので、全国と同様のグラフを作って比較してみましょう。

次に示す二枚のグラフは、過去8年間に、山口県と全国の高校生の内定率が9月末以降、月を追ってどう上昇したかをみたものです(図表4)。山口県の高校新卒者の就職内定率は、従来から全国平均を上回っていましたが、全国同様、リーマンショック後に大きな求人落ち込みを経験しました。このため、21年9月末の内定率は、5年振りに50%を下回る低水準からのスタートとなりました。しかし、11月、1月と内定率を引き上げ、最終的には従来と遜色のない98.0%の水準を確保したのです。

また、直近、22年9月末の内定率は前年を上回る53.2%となり、全国以上の回復を示しています。リーマンショック以前と比べればまだ水準は低いですが、大学生や全国他地域の高校生に比べて、山口県の高校生は、厳しい環境の中でも一定の就職実績を確保していると言えるのではないのでしょうか。

(図表4) 全国と山口県の高校生の就職内定率の月ごとの推移



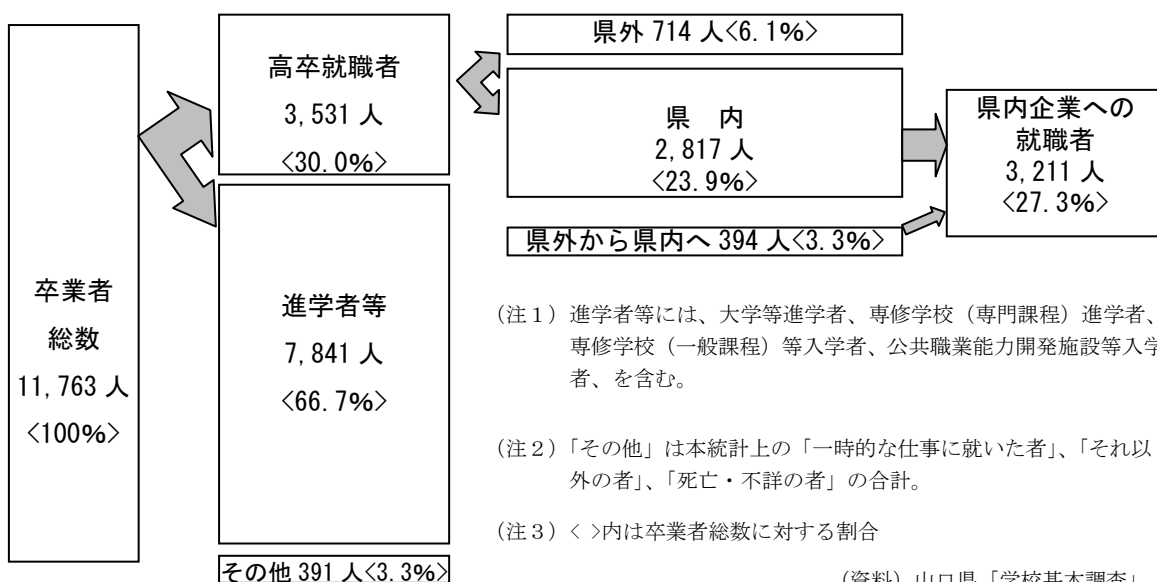
(資料) 厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等」

4. 山口県における高校新卒者の就職実績が堅調な背景 ―工業高校の貢献

このように山口県の高校生の就職実績は、外部環境が厳しい中であっても比較的堅調な状態にあると言えますが、その背景には何があるのかを調べるために、山口県の高校生の進路について、全体像を整理してみましょう。

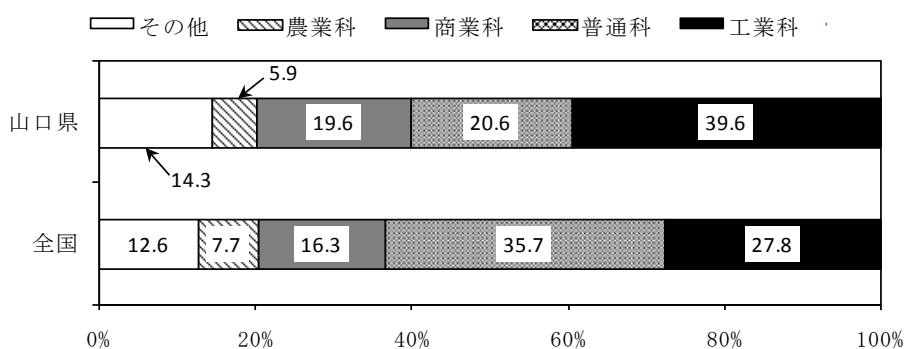
21年3月末における山口県の高校新卒者の進路状況をみると、卒業者総数11,763人に対し、大学に進学するなどして就職しなかった人は約7割を占め、残り3割に相当する3,531人が就職しています。そして、就職者の8割(2,817人)は県内企業に就職しています。県境をまたいだ就職も若干はありますが、山口県の高卒就職者の多くは、地元に着していると言えます(図表5)。

(図表5) 山口県の高校新卒者の進路状況 (21年3月末)



次に、山口県の高卒就職者の出身学科別内訳をみると、工業科の生徒の比率が約4割、商業科と普通科が約2割を占めています(図表6上段)。一方、全国平均をみると、普通科が最も多く、工業科は3割以下です(図表6下段)。

(図表6) 高卒就職者の出身学科別内訳 (21年3月現在)



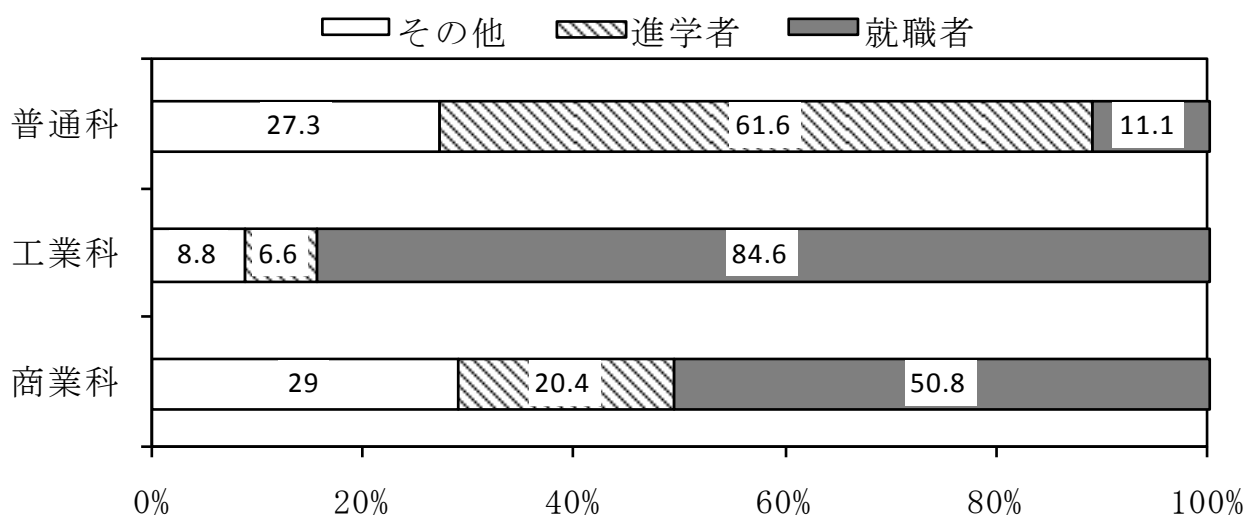
山口県には工業高校がたくさんあります。山口県は、全高校生に占める工業科の生徒数の割合が全国で4番目に高く、工業高校の新卒者が多い県です（図表7）。そして、工業科出身者は、卒業後直ちに就職する割合が8割強と、普通科、商業科と比較して高いのです（図表8）。その結果、山口県の高卒就職者の中では、工業科出身者が最も多くなっているのです。

（図表7）都道府県別にみた工業科の生徒数の割合（21年3月現在）

| 順位 | 都道府県 | 工業科 生徒数(人) | 全高校生に 占める割合(%) | 順位 | 都道府県 | 工業科 生徒数(人) | 全高校生に 占める割合(%) | 順位 | 都道府県 | 工業科 生徒数(人) | 全高校生に 占める割合(%) |
|----|------|---------------|-------------------|----|------|---------------|-------------------|----|------|---------------|-------------------|
| 1 | 佐賀 | 4,118 | 15.2 | 17 | 沖縄 | 5,181 | 10.4 | | 全国 | 267,289 | 8.0 |
| 2 | 山形 | 5,174 | 14.7 | 18 | 栃木 | 5,845 | 10.3 | 33 | 広島 | 5,981 | 7.9 |
| 3 | 青森 | 6,056 | 14.4 | 19 | 福井 | 2,440 | 10.3 | 34 | 兵庫 | 10,940 | 7.7 |
| 4 | 山口 | 5,247 | 14.2 | 20 | 岐阜 | 5,774 | 10.1 | 35 | 静岡 | 7,773 | 7.6 |
| 5 | 宮崎 | 4,802 | 13.9 | 21 | 群馬 | 5,202 | 9.7 | 36 | 山梨 | 2,057 | 7.5 |
| 6 | 大分 | 4,514 | 13.3 | 22 | 長崎 | 4,355 | 9.6 | 37 | 滋賀 | 2,784 | 7.3 |
| 7 | 熊本 | 6,955 | 13.2 | 23 | 三重 | 4,939 | 9.6 | 38 | 新潟 | 4,673 | 7.0 |
| 8 | 富山 | 3,651 | 13.0 | 24 | 徳島 | 2,041 | 9.6 | 39 | 茨城 | 5,582 | 6.8 |
| 9 | 鹿児島 | 6,826 | 12.7 | 25 | 愛知 | 17,771 | 9.4 | 40 | 大阪 | 14,621 | 6.7 |
| 10 | 福島 | 7,765 | 12.4 | 26 | 福岡 | 12,380 | 9.3 | 41 | 北海道 | 9,566 | 6.6 |
| 11 | 石川 | 3,814 | 11.9 | 27 | 鳥取 | 1,570 | 9.1 | 42 | 埼玉 | 9,305 | 5.4 |
| 12 | 岡山 | 6,001 | 11.0 | 28 | 香川 | 2,272 | 8.7 | 43 | 奈良 | 1,801 | 4.7 |
| 13 | 愛媛 | 4,169 | 11.0 | 29 | 和歌山 | 2,608 | 8.7 | 44 | 東京 | 14,576 | 4.7 |
| 14 | 高知 | 2,330 | 10.9 | 30 | 宮城 | 5,440 | 8.5 | 45 | 神奈川 | 8,156 | 4.3 |
| 15 | 岩手 | 4,321 | 10.8 | 31 | 島根 | 1,727 | 8.4 | 46 | 京都 | 2,279 | 3.2 |
| 16 | 秋田 | 3,231 | 10.7 | 32 | 長野 | 4,887 | 8.1 | 47 | 千葉 | 3,789 | 2.6 |

（資料）文部科学省「学校基本調査」

（図表8）学科別にみた新卒者の進路（2009/3月）

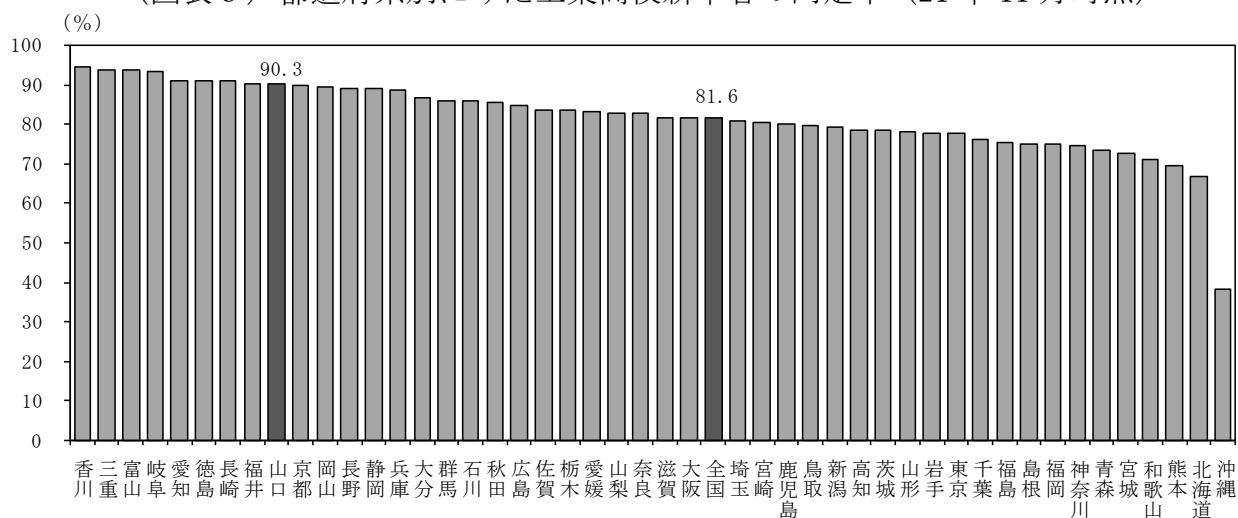


「その他」は、本統計上の「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」、「一時的な仕事に就いた者」などの合計。

（資料）山口県「学校基本調査」

そして、山口県内の工業高校は、伝統的に、就職に強いと言われていています。実際、21年11月に(社)全国工業高等学校長協会が実施した調査によれば、リーマンショック後の厳しい雇用情勢の中にあっても、山口県の工業高校は高い内定率（11月時点で90.3%、47都道府県で第8位タイ）を維持しています（図表9）。高卒就職者の中では工業科出身者は最大勢力ですから、工業高校は、県内の高卒者全体の内定率（11月時点で80.8%）を引き上げることに大きく貢献したと考えられるのです。

（図表9）都道府県別にみた工業高校新卒者の内定率（21年11月時点）



（資料）(社)全国工業高等学校長協会

5. 工業県山口の伝統と工業高校の「強さ」

以上述べたように、山口県の高校生の就職実績の堅調さは、工業高校の貢献が大きいと考えられるのですが、では何故、山口県の工業高校がそのような「強さ」を持つに至ったのでしょうか。その背景には、明治以来、脈々と続いてきた「工業県山口」の伝統があるのではないかと思います。

県内総生産、事業所数、就業者数といった統計をみると、山口県の経済規模は、だいたい全国の1%強のウェイトで、47都道府県の中では総じて中位に位置しています。しかし、山口県には製造業の工場立地が多いことを反映して、製造品出荷額だけは全国の2%強を占めています(図表10)。多くの工場が立ち並ぶ山口県は、経済規模対比で二倍の製品を作り出す「工業県」だといえるのです。

(図表10) 山口県の主要経済指標

| | 山 口 県 | 全国順位 | 全国シェア | 調 査 時 点 |
|-----------------|-----------|------|-------|---------|
| 県 内 総 生 産 | 58,403 億円 | 24 位 | 1.1% | 2007 年度 |
| 1 人 当 り 県 民 所 得 | 2,982 千円 | 14 位 | — | 2007 年度 |
| 民 営 事 業 所 数 | 68 千社 | 27 位 | 1.2% | 2006 年 |
| 就 業 者 数 | 716 千人 | 28 位 | 1.1% | 2005 年度 |
| 製 造 品 出 荷 額 | 71,183 億円 | 17 位 | 2.1% | 2008 年 |

(資料) 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」、総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「国勢調査」、山口県「工業統計調査結果」

歴史を振り返れば、江戸時代の長州藩では「毛利四白政策」として、米のほか、塩、紙、蠟の製造が奨励されたため、製塩、製紙などの伝統的工業が発達していました。明治維新後は、岩国に製糸工場が置かれたのを皮切りに、小野田のセメント、宇部の石炭、下関の海運等で、産業の近代化が進みました。大正から昭和初期にかけては、地元将来性のある産業を根付かせようとする先人たちの手によって、岩国、周南、宇部、下関に化学、鉄鋼、機械工業が興り、昭和30年代には瀬戸内海沿岸に石油化学コンビナートが相次いで建設され、現在に至る素材産業中心の工業基盤が固まりました。そして、工業高校も、工業県山口を支える産業の担い手を育成するために、県内各都市に設置され、県内の製造業各社とともに発展してきたのです。

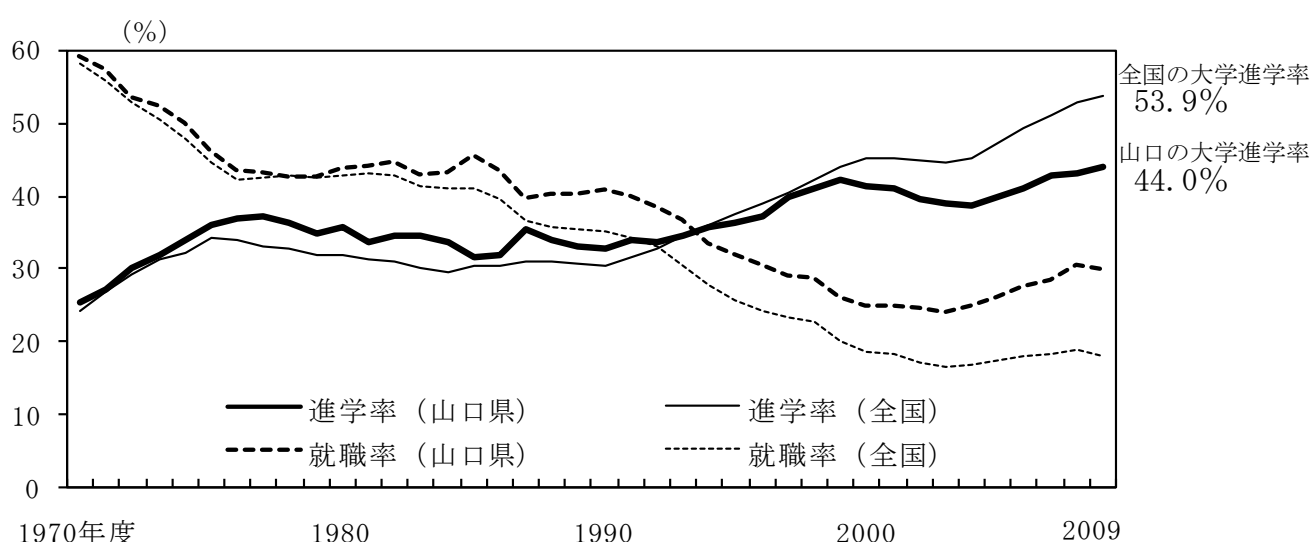
山口県に住んでいるとそれが当たり前前に思えてしまいがちですが、下関から岩国までの瀬戸内海沿岸のように、化学、造船、自動車、機械、鉄鋼、石油等の大手製造業の工場が次々に連なっている場所は、日本にもそれほど多くはありません。県内の工業高校に通う高校生は、これらの工場を身近な存在として感じ、将来の就職先として意識するようになるので、明確な目標の下に必要な技術の習得に集中することができるのです。製造業に恵まれた山口県は、工業高校生にとっ

て理想的な環境といえるでしょう。加えて、企業サイドでも、こうした環境を活かして、工業高校のインターンシップに積極的に協力し、歴代OBが後輩の世話をしながら交流を図る枠組みができています。このように、地元を挙げて工業に携わる人材を育成する土壌が備わっていることも、県内の工業高校にとって大きな強みとなっていると言えるでしょう。

もうひとつの山口県の工業高校の強み、というか特殊性として、高校進学時に、工業高校に潜在能力の高い新入生が集まりやすいということが挙げられるのではないかと思います。山口県の大学進学率は、1990年代前半までは全国を上回っていましたが、1990年代後半以降、全国が大幅に上昇する中で、頭打ちとなっています（図表11）。これは、山口県内に大学が少ないという構造的な問題に起因すると考えられます。山口県内にある大学（短大含む）の1学年あたりの学生数は、県内の高校1学年の生徒数の38.9%にとどまっており、全国の63.8%に比べてかなり少ないのです。もちろん、山口県外の大学に進学するという選択肢もあるのですが、自宅から通うのに比べれば経済的な負担が重いため、山口県の大学進学率は一定水準以上には上がりにくいでしょう。

この結果、山口県内の中学生においては、高校を選択する段階で、卒業後直ちに就職することを前提に、目的意識をもって工業高校に入学する層が、大学進学率の高い地域に比べて厚めになるものと思われます。つまり、大学への進学が少ない分、工業高校に優秀な人材が流れ易くなると考えられるのです。

（図表11）高校新卒者の大学進学率と就職率の推移



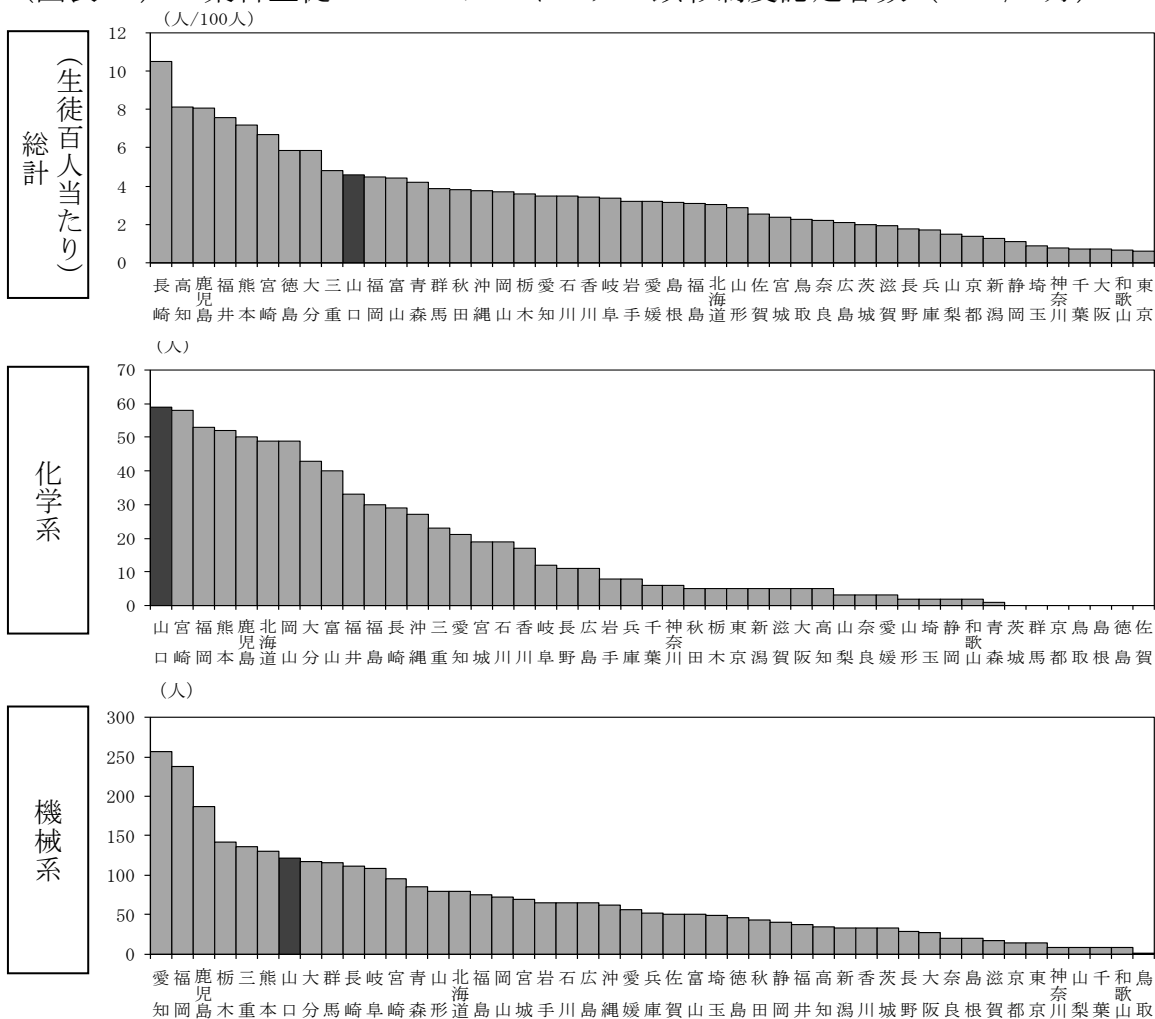
（資料）文部科学省「学校基本調査」

6. 山口県の工業高校の「実力」

そのような「強さ」を持つ山口県の工業高校は、その「実力」も高いのでしょうか。例えば、県内工業高校の生徒の実力を示す指標のひとつとして、(社)全国工業高等学校長協会が行っている「ジュニアマイスター顕彰制度」の認定者数の割合が高いことが挙げられます。この制度は、国家資格や各種検定、コンテストの入賞実績等を総合的に評価するものであり、山口県の工業高校の生徒が地道な努力を積み上げ、外部から客観的な評価を勝ち得ていることを示すものとして注目されています。

この制度は、化学系、機械系、電気系、情報系、建設系等、複数の科目に分かれています。山口県の場合、県の産業構造を映じて、化学系と機械系の認定数が多いのが特徴です。このことから、山口県の工業高校の生徒が、身近にある製造業等を就職先として意識し、技術の習得に地道に取り組んでいることが分かります(図表12)。

(図表12) 工業科生徒のジュニアマイスター顕彰制度認定者数 (2010/3月)



7. 地元企業の評価

山口県の工業高校の「実力」を示す指標のひとつとして、その卒業生を採用している地元企業の評価をみてみましょう。日銀下関支店では、経済調査の一環として、県内の様々な企業にヒアリングを行っています。そうした際に、地元企業からも、県内の工業高校の生徒や卒業生を高く評価する声が多数聞かれています。特に、地元工業高校の生徒や卒業生の真面目さや、仕事に対する意識の高さを称賛するコメントが多く、こうした人材の質の高さが、地元企業を支える原動力になっていることが分かります（図表 13）。

（図表 13）工業高校生に関する県内企業の声

| 業 種 | 企業から聞かれたコメント |
|-------|--|
| 化 学 | 地元の工業高校の出身者は、難関な資格もほぼ全員が労せず取得しており、当社の技術力を支える大きな原動力になっている。 |
| 石 油 | 毎年、地元工業高校の優秀な人材を採用しているため、当社のオペレータの技術力は非常に高い。優秀な人材が工業高校に多いのは、山口県の大きな強みだろう。 |
| 鉄 鋼 | 山口県の工業高校の質は高く、当製造所の技術力を支える大きな力となっている。 |
| 窯業・土石 | 工業高校に進学する生徒は、入学時から大手企業に就職するために高い意識をもって学んでいるのが良く分かる。こうした意識の高さが山口県の工業高校の質の高さに結び付いているのではないかと。 |

実は、日銀下関支店が今回ご紹介したような調査レポートを作成したのは、こうした地元企業経営者の声に動かされたからなのです。

日銀下関支店は山口県経済を分析するのが仕事ですので、県内で起こる様々な経済現象に注目しています。しかし、工業高校を分析の対象とするということは、日銀としては少し珍しいことでした。日銀は教育問題を担当している訳ではありません。日銀が担当する金融・経済問題に、工業高校の特性が直接影響してくることはあまりないのです。さらに、私を含めたこのレポートの執筆スタッフは大都市圏の普通高校から大学に進んだ者ばかりで、地方における職業高校の役割とか、その学生の考え方や進路についての予備知識も十分ではありませんでした。にもかかわらず、我々がこの調査レポートを書こうと思いついたのは、地元企業の経営者の方々が、異口同音に、県内から採用した工場の現場労働者の勤勉さ、優秀さをほめたたえたからでした。

リーマンショック後の厳しい不況の中で、県内の製造業各社は、厳しい競争にさらされています。国内外の同業他社との競争のみならず、同じ企業内でも、異なる立地の工場間で、効率性や収益性が指標とされ、生き残りをかけた競争が繰り広げられているのです。多くの製造業において、国内の工場設備の余剰

感が払拭されない中、生産性や収益性に劣ると判断されれば、容赦なく設備廃棄や工場移転の対象となってしまいます。実際、国内各地を見渡せば、工場や事業所を集約したり、国内工場をたたんで新興国に移転させてしまった企業も決して少なくありません。

ところが、いつもヒアリングをさせて頂く山口県内の製造業の経営者の方々は、こうした業界内、企業内の競争に打ち勝つ自信を持っている方が多いように見受けられました。実際、例えば生産性指標等がはっきり数字で比較できる、同一企業内の他地域の事業所との比較においては、かなり良い成績を残し、工場の存続に自信を深めている事業所長さんが山口県内には多いように感じられます。少なくとも、県内の工場をたたんで海外に移転しようという話は、ほとんど聞こえて来ないのです。

それは何故なのかと問うと、多くの経営者の方々から、「現場の人材が優秀だからですよ」といった答えが返ってきます。例えば、県内に主力工場を持つ大手化学メーカーの方からの声をご紹介します。その方によれば、国内拠点を海外に移転しない大きな要因は、国内の方が優秀な人材を現場作業員として確保できるからなのだそうです。彼らは「現場力」という言葉を使います。新興国の現地工場では、何らかのトラブルが発生した場合、現場の工場労働者が臨機応変に対応するのがまだ難しく、被害を拡大してしまうことが多いのだそうです。これに対し、地元山口県の工場では、工業高校を出て10年以上修行を積んだ作業員の「現場力」が、トラブルの予防や被害の限定に有効に機能しているのだそうです。

ただいま申し上げたのはひとつの例ですが、工業高校を卒業した皆さんの先輩方が、県内企業の競争力を向上させる上で、大きな強みとなっているのみならず、わが国の産業の空洞化を食い止めるひとつの力となっているということは、是非、知っておいて頂きたいと思います。そして、皆さん自身が、工業県山口を支える人材となって頂きたいと思います。

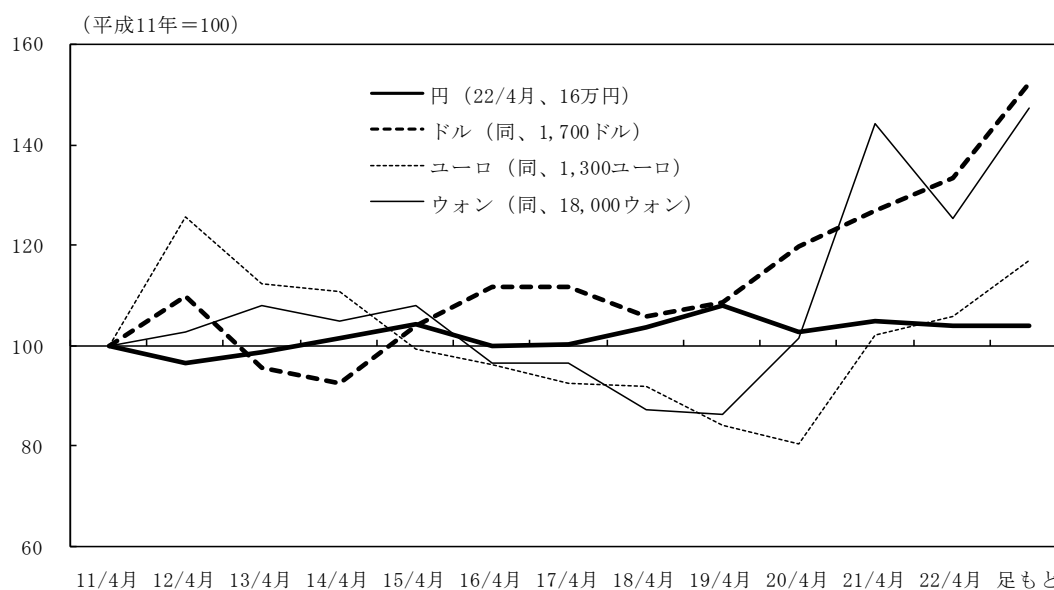
8. おわりに

本日お話ししてきましたように、山口県の工業高校は長い歴史の中で獲得した「強み」を持ち、その生徒は、全国の中でも高い「実力」を有し、それが一種のブランドとなって、地元企業からも高い評価を勝ち得ています。それは、皆さんやその後輩が受け継いでいくべき、古き良き伝統であろうと思います。

とはいえ、伝統をただ受け継いでいくだけでは不十分な時代になりました。皆さんの多くが職場として選択するであろう、山口県内の製造業は、現在、グローバルな競争と産業構造の変化に直面し、様々な変革を迫られています。そこに勤めるであろう皆さんひとりひとりが、その変革の担い手にならなければなりません。

今日は、多くのグラフを使って説明をしてきましたが、最後に、このグラフをお見せすることにしましょう（図表 14）。

（図表 14）山口県内における高卒技術職の初任給額の推移



（資料）山口県人事委員会

（注）ドルは月中平均値。ユーロ、ウォンが月末値。足もと（22/10月）は22/4月の円ベースの初任給が不変と仮定。

このグラフは、皆さんが就職したら労働の対価として受け取る「初任給」が、山口県内の平均でみて、これまでどう推移してきたかを描いたものです。皆さんは、日本で働き日本円を受け取るのでしょうから、このグラフの太い線が、その年の新人さんが受け取る金額です。初任給の金額は、過去数年間、ほとんど変化していません。月16万円前後でずっと横ばいです。もちろん、会社に勤め続けて腕を上げれば昇格、昇給していきますが、新人の受け取る金額はあま

り変わっていないのです。

ところで、このグラフには、太い線以外に右肩上がりの細い線や点線が何本も引かれています。これは、円ベースの初任給を、その時の為替レートで外国の通貨に換算したら、何ドルか、何ユーロか、という金額を描いたものです。現在、円高が進んでいますから、皆さんが受け取る初任給は、ドルに換算すれば10年間で3割増えていることになる訳です。

なぜ外国通貨に換算してみせたかという、皆さんの競争相手は全世界だということを認識して頂きたかったからです。円ベースの金額が不変であったとしても、為替が円高になれば、会社が皆さんに支払う賃金は、ドルベースに換算すれば高くなります。グローバル化した世界においては、ドルベースで上昇した賃金に見合う売上げを会社が得られないと、会社が存続していくことはできません。なぜなら、会社が世界中の企業と競争しているからです。

だからこそ、皆さん自身がイノベーションの担い手となることが大切なのです。技術革新というと、企業の研究所で研究開発をしている職員が担う仕事だと考えてしまいがちなものです。しかし、実際には、技術革新の多くは、まさに製造業の現場から生まれるものなのです。現時点で、日本の現場作業員が優秀で、優れた「現場力」を持っていたとしても、その優位性が今後も当然に続く訳ではありません。新興国における技術進歩が進めば、同等の「現場力」を持つ競争相手が次々に現れることでしょう。そうなったときにも優位性を維持するためには、各々の現場で更なるイノベーションを達成していくしかないのです。

そして、これからの工業高校には、産業界で起きている変化を捉え、これに適用し得る人材を、今後も育成し続けていくことが求められているのではないのでしょうか。産業と教育の結び付きが強い山口県の利点を生かして、産業界と連携し、将来を見据えながら、人材育成に更に力を入れて頂きたいと思います。そして、企業が現場で必要としている能力、すなわち、これからの変化に柔軟に応じられるポテンシャルティを持った人材が、山口県の工業高校において育成され続けることに期待して、本日の講演を終わります。

ご清聴をありがとうございました。

以 上